



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社ネクストジェン 上場取引所 東
 コード番号 3842 URL http://www.nextgen.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員 社長 (氏名) 大西 新二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 天田 貴之 TEL 03-5793-3230
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	570	—	△121	—	△122	—	△88	—
30年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △88百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△43.40	—
30年3月期第1四半期	—	—

(注) 平成30年3月期第4四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成30年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,039	1,557	50.3
30年3月期	3,113	1,618	50.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 1,528百万円 30年3月期 1,585百万円

(注) 平成31年3月期より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）の適用による表示方法の変更を行いましたため、平成30年3月期の連結財政状態は、当該変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	0.00	—	—	—

(注) 1、直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2、平成31年3月期の配当予想に関してましては、中間配当は無配、期末配当については未定とさせていただきます。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400 ～4,000	18.5 ～39.5	150 ～250	14.0 ～90.0	150 ～250	16.3 ～93.8	90 ～160	19.7 ～112.8	44.56 ～79.23

（注） 1、直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2、平成31年3月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料3ページ

「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	2,052,100株	30年3月期	2,019,600株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	68株	30年3月期	68株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	2,033,160株	30年3月期1Q	2,015,851株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、大手移動通信事業者向けにセキュリティ診断案件の増加やソフトウェアSBC製品（※）の更改案件を獲得したこと並びに子会社製品において、大手電力会社向けにコールセンター表示システムの販売や大手証券会社向けに通話録音製品やFAX誤送信防止システムの販売等があったことにより、売上高は、570,299千円となりました。

損益面につきましては、売上高において自社ソフトウェアライセンス販売やセキュリティ案件並びに子会社製品販売が増加しましたが、子会社設立に伴う人員増による人件費や諸経費の増加等による固定費が増加したことにより売上総利益は195,513千円、営業損失は、121,264千円、経常損失は、122,697千円、親会社株式に帰属する四半期純損失は、88,233千円となりました。

受注面におきましては、継続保守契約の自然減に保守新規獲得が追い付かず保守が伸び悩みましたが、セキュリティ診断案件や自社ソフトウェアに係る構築支援案件並びに機器販売の受注獲得等があったことにより、受注残高は799,905千円となりました。

なお、当社グループは、第4四半期連結会計期間に売上高及び営業利益が集中する事業特性を持っており、通期では期初の計画通りとなる見通しです。当第1四半期連結会計期間については計画段階から赤字を見込んでおり、ほぼ計画通りに進捗しています。

また、当社グループは、前第4四半期連結会計期間より、連結財務諸表を作成しているため前年同期との比較はしておりません。

売上高	570,299千円
売上総利益	195,513千円
営業損失 (△)	△121,264千円
親会社株式に帰属する 四半期純損失 (△)	△88,233千円
受注残高	799,905千円

当第1四半期連結累計期間におけるソリューション・サービス分野別の概況は、以下のとおりであります。

[通信システム・ソリューション]

通信事業者の大規模ネットワークで利用される通信システムのライセンス販売、SI、周辺アプリケーション、及びネットワークセキュリティ・コンサルティングサービスを提供。

- ・ソフトウェアSBC販売は堅調に推移。大手通信事業者向けに既設SBCからの機能強化マイグレーションを進めるためのライセンス販売が進んだ。また、通信ネットワークの仮想化（NFV）の動きが活発化する中で、大手通信事業者においてソフトウェアSBC「NX-B5000」による仮想化支援の案件を受注し商用化に向けて開発を進めている。
- ・クラウドPBXの市場拡大に伴い、通信事業者が自前で法人顧客向けクラウドPBXサービスを展開する動きが活発化。前事業年度において、電力系通信事業者向けに獲得し続行している事例を基に、大手を初めとした多様な通信事業者と同提案を実施、引合も増加している。
- ・サイバー攻撃の手法が高度化、広範化される中、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて国を挙げてサイバーセキュリティ対策を推進しており、通信インフラのセキュリティ強化に向けた関連案件も堅調に推移。大手通信事業者より、サービス設備の安全性に関するセキュリティ診断作業の案件を継続的に獲得。

以上の結果、通信システム・ソリューションの当第1四半期連結累計期間の売上高は、181,893千円となりました。

[エンタープライズ・ソリューション]

通信事業者以外の企業や官公庁に向けて、通信システムのライセンス販売、SI、周辺アプリケーション、及びクラウド/BPOサービスを提供。

- ・販売パートナーである日本アバイア株式会社と、金融、損保などのコンタクトセンターを保有する大手企業を中心に、VoIPソリューションの積極的な販売活動を行った結果、ソフトウェアSBC「NX-B5000 for Enterprise」の引合が増加。複数の金融機関に導入が決定。
- ・企業のコンプライアンス強化の高まりから通話記録はもとより、近年精度が向上している音声認識技術をテキスト化として提供することのニーズが増大。前事業年度より開始した、音声認識エンジンのチューニング・運用としての月額BPOサービスについても、サービス運用中のSMBC日興証券株式会社に続いて引き合いが拡大中。
- ・前事業年度に音声認識製品の販売パートナー契約を締結した、米国ニュアンス・コミュニケーションズ・インクの音声認識エンジン「Nuance Transcription Engine」を、当社グループ製品に搭載の上、販売を開始。

- ・IVR（自動音声応答システム）に当社グループの音声認識機能を搭載したソリューション「VOTEX-IVR」の販売を開始。株式会社サイ引越センターに導入開始し今後も拡大の予定。
- ・大手金融機関のコールセンターに、通話録音システム「LA-6000」の商用投入が決定。今後の販売拡大を見込む。

以上の結果、エンタープライズ・ソリューションの当第1四半期連結累計期間の売上高は、132,384千円となりました。

[保守サポート・サービス]

通信事業者及びエンタープライズ向けに全国24時間・365日対応の保守サポート業務を提供。

- ・保守契約の更新及び新規案件については子会社の保守案件も加わり堅調に積み上がり、計画通りに売上が推移。
- ・保守サービス・メニューの充実・強化とともに、引き続きコストの効率化・機能追加を推進。

以上の結果、保守サポート・サービスの当第1四半期連結累計期間の売上高は、256,021千円となりました。

(*) ソフトウェアSBC（セッション・ボーダー・コントローラー）

SBCはIP電話システムで利用されるゲートウェイ装置で、異装置間でのSIP信号の差分吸収やインターネット上でのセキュリティ確保等、SIPを利用したサービス提供時の課題を解決する装置です。当社グループのソフトウェアSBCは、SBCの機能を汎用サーバ上で提供するソフトウェア製品でありながら、他社アプライアンス製品と同等のパフォーマンスを実現しています。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計年度末における総資産は、3,039,441千円となり、前連結会計年度と比べ73,585千円の減少となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が301,330千円、製品が14,516千円、仕掛品が20,239千円、原材料及び貯蔵品が23,634千円、流動資産「その他」に含まれる前払費用が98,331千円、ソフトウェア資産が8,320千円（新規開発及び取得等により86,547千円増加、減価償却により78,227千円減少）、投資その他の資産「その他」に含まれる繰延税金資産（固定）が33,817千円増加したことによるものであり、減少の主な要因は、前連結会計年度末に計上された売掛債権等の回収により売掛金が550,438千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計年度末における負債の総額は、1,481,448千円となり、前連結会計年度と比べ13,309千円減少となりました。増加の主な要因は、流動負債「その他」に含まれる前受金が233,486千円増加したことによるものであり、減少の要因は、買掛金が31,385千円、長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金が81,082千円、未払法人税等が53,787千円、流動負債「その他」に含まれる未払金が25,860千円、未払消費税等が58,491千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は1,557,993千円となり、前連結会計年度と比べ60,275千円の減少となりました。増加の要因は、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金が18,687千円それぞれ増加したことによるものであり、減少の要因は親会社株式に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が94,292千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

なお、業績予想につきましては、市場及び顧客動向を慎重に見極めながら計画の変更又は見直しを実施しておりますが、市場環境の急変により計画している受注状況が変化する可能性や顧客スケジュールにより案件の検収時期が変動し数値が大きく上下する可能性があるため、詳細な数値を算出することが困難であると考えております。したがって、通期のみのレンジ形式による開示とさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	738,794	1,040,124
売掛金	1,136,063	585,625
製品	56,139	70,656
仕掛品	23,920	44,159
原材料及び貯蔵品	83,461	107,095
その他	91,417	181,197
貸倒引当金	△784	-
流動資産合計	2,129,012	2,028,858
固定資産		
有形固定資産	91,685	87,481
無形固定資産		
のれん	94,778	87,003
ソフトウェア	476,795	401,770
ソフトウェア仮勘定	234,707	318,052
その他	0	0
無形固定資産合計	806,280	806,825
投資その他の資産		
その他	87,294	117,573
貸倒引当金	△1,246	△1,296
投資その他の資産合計	86,047	116,276
固定資産合計	984,014	1,010,583
資産合計	3,113,027	3,039,441
負債の部		
流動負債		
買掛金	225,732	194,347
1年内返済予定の長期借入金	305,155	294,322
未払法人税等	57,544	3,756
製品保証引当金	200	900
受注損失引当金	-	500
その他	232,221	385,944
流動負債合計	820,854	879,770
固定負債		
長期借入金	641,197	570,947
資産除去債務	29,137	29,178
その他	3,567	1,551
固定負債合計	673,902	601,677
負債合計	1,494,757	1,481,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,864	542,551
資本剰余金	473,864	492,551
利益剰余金	588,051	493,759
自己株式	△101	△101
株主資本合計	1,585,678	1,528,761
新株予約権	32,590	29,231
純資産合計	1,618,269	1,557,993
負債純資産合計	3,113,027	3,039,441

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	570,299
売上原価	374,786
売上総利益	195,513
販売費及び一般管理費	316,778
営業損失(△)	△121,264
営業外収益	
雑収入	78
営業外収益合計	78
営業外費用	
支払利息	1,066
為替差損	440
その他	3
営業外費用合計	1,510
経常損失(△)	△122,697
特別利益	
新株予約権戻入益	526
特別利益合計	526
税金等調整前四半期純損失(△)	△122,170
法人税、住民税及び事業税	1,897
法人税等調整額	△35,833
法人税等合計	△33,936
四半期純損失(△)	△88,233
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△88,233

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△88,233
四半期包括利益	△88,233
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△88,233

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。